

令和7年度事業報告書

(公益財団法人 静岡県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の経営健全化及び振興により、衛生水準を維持向上させ、利用者や消費者の利益の擁護を図ることを目的として以下のとおり事業・運営を実施した。

1 国・県補助事業(名称：生活衛生関係営業衛生確保等指導費)

(1) 相談指導事業

ア 中央相談指導事業（公益目的事業）

生衛業者、一般消費者・利用者の相談や要望に対応するため、静岡県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）相談室において、生衛業者への経営相談、経営上必要となる開業資金や設備資金等の融資相談、消費者の苦情等に関する相談指導を行った。

融資相談	経営相談	衛生相談	税務相談	苦情相談	その他	計
172 件	57 件	6 件	1 件	4 件	35 件	275 件

・融資申込実績： 一般貸付：74 件 9 億 9,684 万円 振興貸付：99 件 7 億 3,392 万円

イ 出張相談指導事業（公益目的事業）

生衛業者の相談や要望により広く対応するため、食品衛生協会が開催する「食品衛生責任者養成講習会」や生衛業者が実施する会合等の開催場所に出向いて行う融資相談、生衛業者の施設へ訪問して指導を行った。

(ア) 食品衛生責任者養成講習会等の出張相談

実施回数(延べ人員)	相談内容及び件数
36 回 (36 人)	融資 74 件、税務 3 件、衛生 2 件、経営 34 件、その他 27 件(合計 140 件)

(イ) 訪問指導

実施回数(延べ人員)	相談内容及び件数
81 施設 (81 人)	融資 47 件、経営 28 件、その他 6 件 (合計 81 件)

ウ 生活衛生関係経営改善資金融資等指導事業（公益目的事業）

日本政策金融公庫融資の利用促進を図るため、相談指導業務を行った。

また、各生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、日本政策金融公庫、当指導センター三者による「融資説明会」を開催して、情報の共有化を図るとともに、連携して経営特別相談員の活動を指導・支援した。

経営特別相談員による融資相談件数（日数）	融資説明会の開催 (各生衛組合事務局、日本公庫、センター)
79 件(79 日)	令和7年8月7日

エ 生衛業再生特別支援事業（公益目的事業）

相談指導業務の中で、経営状態によって必要と判断した事案に対しては、経営の健全性を確保するため、中小企業診断士による支援を行った。

指導件数：4 件

オ 分野調整事業（その他の事業）

大企業等の事業進出による既存生衛業者との紛争を解決するための調査、調整等を行う事業であるが、当事者間の調整等を行うような事案の発生はなく、事案の発生に備え、静岡県分野調整事業協議会を開催し、他県の事例に基づく検討や生衛業に関する現状等情報交換を実施した。

協議会開催	協議内容等
令和 8 年 1 月 26 日 (会長 大坪 檀 ^{おおつぼまゆみ} ほか 委員 9 名で構成)	調整事業にあたる事案はなく、静岡県ホテル旅館生衛組合専務理事から「静岡県ホテル旅館業界を取巻く課題、能登半島地震からの教訓及び取組」の説明を受け、委員間で情報共有を図るとともに意見交換を行った。

(2) 情報化整備事業（公益目的事業）

日本政策金融公庫の融資関係情報や指導センター主催の各種セミナー・研修会等の情報をホームページ上に掲載した。

また、パソコン教室の主宰者をアドバイザーとして招いて「情報化委員会」を開催し、指導センターや各生衛組合のHPや LINE、フェイスブック、インスタグラム等の SNS 活用による広報等の取組について意見交換を行った。

委員会開催	主な議題	指導センター情報発信回数
令和 8 年 1 月 20 日	・生産性や収益力向上を図るためのデジタル化手法 ・ホームページの現状課題	18 回更新

(3) 後継者育成支援事業（公益目的事業）

生衛業への理解と就業を支援するため、小・中・高校生や短大生などを対象としたインターンシップモデル事業を実施した。

後継者育成支援協議会（理事長ほか委員 9 名で構成） 令和 7 年 4 月 22 日・令和 8 年 3 月 11 日の 2 回開催	
鮓 商 組 合：	小・中学生及び親を対象とした寿司に関する講座、実技、体験等 (1 か所開催、小中学 9 名+大人 5 名)
料理業組合：	専門学校・短大生を対象とした料理講習会 (2 校開催、生徒 51 名)
理 容 組 合：	小学生を対象とした理容体験学習 (1 校開催、児童 122 名)
美容業組合：	小学生を対象とした美容講習会 (3 校開催、児童 185 名)

2 静岡県単独補助事業(名称：生活衛生関係営業対策事業費)

(1) 生活衛生関係営業対策事業

消費者ニーズの高度化・多様化等消費構造の変化に的確に対応し、生衛業の経営基盤の強化を図るため、次の事業を行った。

ア サービス向上事業

(ア) センター事業（公益目的事業）

・生衛業に対し経営セミナーや研修会を開催した。

項 目	回 数	参加者
セミナー等	10 回	351 人

・消費者団体連盟と生衛業との意見交換会や勉強会を実施した。

項 目	回 数	参加者
意見交換会	4 回	160 人

(イ) 組合事業（その他の事業）

サービスの質を向上し、需要を開拓するため、「すしの日」・「映画の日」のキャンペーンや組合独自のPR冊子の作成、また各種研修会等を行った。

実施組合	鮓商、麺類業、社交飲食業、料理業、食肉、映画興行、ホテル旅館、クリーニング 合計 8 組合
------	---

イ 人材育成事業

(ア) センター事業（公益目的事業）

人材育成のためのITを活用した研修会を開催した。

講 座 名	回数	参加者
パソコン講座（デジタル・SNS 情報発信等）	12 回（県内 6 地区）	延べ 60 人

(イ) 組合事業（その他の事業）

組合員の技術向上のための講習会等を行った。

実施組合	飲食業、理容、美容業 合計 3 組合
------	--------------------

ウ 健康・環境対策事業

(ア) センター事業（公益目的事業）

栄養士会協力のもと、県民の健康維持・増進のため栄養バランスを考えた「健康な食事」の普及啓発を目的に高校生等を対象に栄養講習会を実施した。

項 目	回数等	参加者
栄養講習等	高 校	12 校 13 回（*）
	消費者	県内 50 か所
		239 人
		1,169 人

* 静岡県立熱海高校、静岡県立田方農業高校、静岡県立伊豆総合高校土肥分校、富士市立高校、静岡県立清流館高校、静岡県立焼津水産高校、静岡県立静岡農業高校、静岡県立清水東高校定時制、静岡市立清水桜ヶ丘高校、静岡県立磐田農業高等学校（2 講座）、静岡県立浜松湖東高校、静岡県立浜北西高校

(イ) 組合事業（その他の事業）

組合が実施する健康入浴の取組に対する支援を実施した。

実施組合	公衆浴場業
------	-------

エ 効果検証・公表事業（その他の事業）

当指導センターが実施する相談指導、研修等事業の効果的運営を図るため、外部委員による事業評価委員会を開催して意見・提案等を伺い、審議結果を業務に反映させた。

評価委員：会長 おおつぽまゆみ 大坪 檀（静岡産業大学特別教授）他外部委員 5 名 開催日：令和 8 年 3 月 24 日 内 容：令和 7 年度の事業内容及び進捗について説明し、評価を受けた。 結果の公表：指導センターホームページにて公表
--

(2) 公衆衛生活動事業

生衛組合及び指導センターの情報収集、発信等を通して生衛業の活性化を図るため、次の事業を行った。

- ア 日本政策金融公庫資金融資に係る推薦事務及び指導（公益目的事業）
- イ 各生衛組合及び指導センター役職員の研修会等への参加（その他の事業）
- ウ 広報紙「生衛しずおか」の発行、ポスター等作成配布（公益目的事業）
- エ 経営特別相談員の活動中の事故に備えた交通事故傷害保険への加入（その他の事業）

融資推薦 ・指導	研修会等参 加回数	広報紙等の作成配布	傷害保険加入
一般：74 件	2 回	「生衛しずおか」3,500 部発行 「価格適正化ポスター」8,000 部発行	特相員全員加入 (51 名)

・研修会：「生衛業経営セミナー」埼玉会場、愛知会場へ参加

3 静岡県受託事業

(1) 生活衛生営業指導業務委託事業（公益目的事業）

理容、美容業、映画興行、公衆浴場業及びクリーニングの 5 業種についての衛生水準の維持向上を図るため、各生衛組合から推薦された生活衛生営業指導員による施設の構造設備及び衛生管理に関する巡回指導を行った。

(単位：件)

理 容	美 容 業	映画興行	公衆浴場業	クリーニング	合 計
(2,068)	(5,266)	(13)	(6)	(1,274)	(8,627)
810	823	4	4	115	1,756

()内：令和 7 年 3 月 31 日現在営業許可施設数

4 全国生活衛生営業指導センター受託事業

(1) 経営特別相談員研修事業（その他の事業）

経営特別相談員が経営や融資に関する情報を蓄積し、生衛業者の相談指導に適切に対応するため、研修会を開催した。

特相員数(令和7年度)	研修会開催回数(参加者数)
51人	1回(7月30日 静岡市 男女共同参画センター「あざれあ」25人)

研修内容：衛経の推薦事務に係る留意事項等、経営の近代化・合理化、労務管理、特相員の役割と生衛組合を取り巻く環境

(2) 景気動向調査事業(公益目的事業)

生衛業の健全な発展や融資制度の充実を図るため、生衛業者に対する景気動向調査を実施した。【6月、9月、12月、2月の4回、12組合の調査対象70施設へ調査票による調査】
事業内容：企業形態、業界全体の景気動向、設備投資の動向、経営上の問題点等の調査

(3) 経営状況調査等調査事業(公益目的事業)

生衛業の健全な発展と経営の安定化を図り、今後の生衛業に対する諸施策を検討・提言していくため、生衛業の経営状況調査を定期的の実施し、生衛業者に情報提供した。

【6月、9月、12月、2月の4回、調査対象施設(合計70施設)に対し調査票による調査】

事業内容：月次売上、原材料費、粗利益、平均客単価、人件費等の調査

また、8月7日に衛生水準の確保向上に係る事務局説明会議と10月31日に衛生水準の確保向上に係る推進会議を開催し、各生衛組合の行動計画策定を依頼した。

(4) 標準営業約款登録事業(生衛法第57条の13)(公益目的事業)

消費者の店舗選択の利便(消費者の利益擁護)を図ることを目的として創設された登録制度の浸透を図るため、次の事業を行った。

ア 標準営業約款の登録事務

対象業種(理容店、美容店、クリーニング店、麺類飲食店及び一般飲食店)の新規登録及び更新登録(単位：件)

業 種		登録施設数 (年度当初)	新規登録	更新登録	登録抹消	登録施設数 (年度末)
理 容 業		774	0	11	6	768
美 容 業		24	0	6	4	20
クリーニング業	業	61	0	12	6	55
	取次店	0	0	0	0	0
めん類飲食店営業		11	0	0	0	11
一般飲食店営業		21	0	0	4	17
計		891	0	29	20	871

イ 普及啓発

5業種の標準営業約款登録制度について、一般消費者及び業界への周知を図るとともに、業界と連携して新規登録者の掘り起しを行った。(登録店は厚生労働大臣が定めた基準に従い、安全で衛生的な営業を行うとともに損害賠償保険への加入が義務付けられている。)

○Ｓマーク（標準営業約款）のPR街頭キャンペーン

・11月27日、JR静岡駅北口地下広場でパンフ、啓発グッズを配布

○静岡県消費者団体連盟発行「第25回消費者フォーラム」冊子への広告掲載

○静岡市食品衛生協会「食協ニュース」新年号への広告掲載

(5) クリーニング師等研修事業(クリーニング業法第8条の2及び3) (公益目的事業)

クリーニング師等資質の向上を図るため、厚生労働大臣が定めた基準に従い研修を行った。

(研修・講習とも3年を超えない期間ごとに受けなければならないと法で定めている。)

区分	クリーニング師研修	業務従事者講習会
開催回数	1回	3回
受講者数	116人	111人

5 その他目的を達成するために必要な事業(公益目的事業)

生衛業界の活性化と事業の円滑な推進を図るため、各生衛組合や関係団体、県庁所管課、保健所等との連携を密にし、情報収集や活用、情報の共有化に努めた。

また、叙勲、表彰の内申等の支援を行った。

令和7年度表彰者数

種別	叙勲・褒賞	厚生労働大臣	知事	理事長感謝状
人数	2人	3人	11人	8人

6 生衛業研修支援事業(その他の事業)

生衛組合の円滑な運営や生営業の振興を図るため、共同の研修施設である静岡生衛会館を適正に管理するとともに、研修室を貸し出し、生営業に係る研修事業を支援した。

令和7年度の施設利用件数

区分	利用回数	前年比
第1研修室	60回	81.1%
第2研修室	18回	56.3%

7 基金運営(静岡生衛会館管理事業)

共同の研修施設(静岡生衛会館)整備のために基金を設けており、定額の資金を運用している。現在、基金の原資は8,083,436円

・対象事業:共同の研修施設(静岡生衛会館)整備のための事業

・令和7年度は基金を活用した修繕工事(会館裏壁面パイプシャフトカバー剥離落下による修繕外2件)

修繕工事内訳	会館裏手修繕費用	2,630,001円
	パイプ管撤去補修工事費用	300,000円
	正面玄関庇テント張替費用	830,000円
計		3,760,001円

8 諸会議の開催

(1) 理事会の開催

年月日	場 所	主 な 付 議 案 件
7. 5. 27	静岡生衛会館 (第一研修室)	報告事項 (1)理事長等の職務執行状況の報告 議決事項 (1)令和 6 年度事業報告書の承認 (2)令和 6 年度計算書類の承認 (3)生活衛生営業振興助成交付金基金の取崩(案)の承認 (4)令和 7 年度定時評議員会の開催の承認
7. 6. 20	静岡生衛会館 (第一研修室)	議決事項 ・ 正副理事長の選定
8. 2. 12	静岡生衛会館 (第一研修室)	報告事項 (1)理事長等の職務執行状況の報告 議決事項 (1)令和 7 年度一般会計収支補正予算書の承認 (2)令和 8 年度事業計画書の承認 (3)令和 8 年度一般会計収支予算書及び生活衛生営業振興助成交付金基金収支予算書の承認 (4)令和 8 年度会費の賦課及び納入の承認 (5)令和 8 年度賛助会員会費及び納入時期の承認 (6)令和 8 年度役職員の報酬及び事務分掌の承認 (7)令和 8 年度資金運用計画の承認 (8)令和 7 年度臨時評議員会の開催の承認

(2) 評議員会の開催

年月日	場 所	主 な 付 議 案 件
7. 6. 20	静岡生衛会館 (第一研修室)	報告事項 (1)令和 6 年度事業報告 (2)令和 6 年度資金運用報告 議決事項 (1)令和 6 年度計算書類の承認 (2)生活衛生営業振興助成交付金基金の取崩(案)の承認 (3)役員等の選任
8. 3. 6	静岡生衛会館 (第一研修室)	報告事項 (1)理事長等の職務執行状況の報告 (2)令和 7 年度一般会計収支補正予算書 (3)令和 8 年度事業計画書

		(4)令和 8 年度一般会計収支予算書及び生活衛生営業振興助成交付金基金収支予算書 (5)令和 8 年度資金運用計画 議決事項 (1)令和 8 年度会費の賦課及び納入の承認 (2)令和 8 年度賛助会員会費及び納入時期の承認 (3)令和 8 年度役職員の報酬及び事務分掌の承認
--	--	---

(3) 監査会

年月日	場 所	監 査 内 容
7. 5.16	静岡生衛会館 (第一研修室)	・ 令和 6 年度事業報告及び計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査

(4) 事務局会議及び日本政策金融公庫の融資説明会

年月日	場 所	会 議 名
7. 8.7	静岡生衛会館 (第一研修室)	・ 事務局会議（令和 7 年度静岡県生活衛生営業指導センターの各事業等） ・ 融資説明会（生活衛生業者に対する融資制度等）

(5) その他の会議・研修会

年月日	場 所	会 議 名
7.10.6	埼玉県 さいたま市	全国センター生衛業経営セミナー（パレスホテル大宮） ・ 指導センター職員 2 名が参加。
7.10.23	愛知県 名古屋市	全国センター生衛業経営セミナー（ウインク愛知） ・ 指導センター役員 6 名、職員 2 名が参加。
7.11.4～25	県内 8 保健所 (賀茂・熱海・御殿場・富士・東部・中部・西部・静岡市)	「生活衛生同業組合活動推進月間」の 11 月に各保健所と生衛組合各支部役員等との意見交換会を実施(参加者延べ 91 名)

9 運営体制

公益法人としての運営体制の充実及び適正な運営を確保するため以下の取組を実施した。

(1) 公益法人内部における規範

社会的な信頼を確保するため、法令遵守はもとより定款及び内部規程を定め、その内容を適切に遵守した。

(2) 公益法人の各機関別（理事会、評議員会、監事）における具体的取組

理事及び監事に生活衛生同業組合関係者以外の外部理事 3 人、監事 1 人を入れ、広く意見を聞くとともに内部牽制体制の充実を図った。

(3) 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

就業規則、個人情報保護規則を定め、懲戒処分を取り決めや個人情報の利用制限・管理の仕組みを明らかにし、法人内の規律維持を図った。

(4) 社会的課題の解決に向けた事業の効果に係る定性的・定量的測定

外部委員による事業評価委員会を開催して、当指導センターが実施する相談指導、研修等事業の効果的運営に関する意見・提案等をいただき、ホームページに公表するとともに審議結果を業務に反映させた。

事業報告の付属明細書

令和7年度事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。